

平成28年度事業計画

平成28年4月

広島県・広島市連携委員会

1 広島県・広島市連携委員会及びワーキンググループの開催（予算額：—）

「工業技術センターの連携・協力に関する協定書（平成26年3月26日締結）」に基づき、広島県・広島市連携委員会（以下、連携委員会）は、ワーキンググループ（以下、WG）において、県市間で合意した以下の各連携事項に係る具体的取組について専門的調査を行わせた上で、協議し、実施を決定する。

- (1) 機器・設備の利用に関する事項
- (2) 研究会・研修会に関する事項
- (3) 共同研究に関する事項
- (4) 職員の人事交流・人材育成に関する事項
- (5) その他、県市が合意した事項

【H28年度計画】

（連携委員会）

- 5月中（H28事業説明，ポータル掲載内容の更新，情報共有の改善方策 等）
 - 8月下（H29整備機器案決定，上期振り返り，予算化検討等）
 - 3月（次年度事業確認等）
- ※その他，必要に応じ適宜開催する。

（WG）

- 4月下（H28事業確認，ポータル掲載内容の更新，情報共有の改善方策 等）
 - 8月上（H29整備機器調整，上期振り返り，予算化検討等）
 - 2月（次年度事業確認等）
- ※その他，必要に応じ適宜開催する。

事務局：総研企画部

2 各連携事項のH28年度計画

（1）機器・設備の利用に関する事項（予算額：—）

研究開発の促進とセンター運営の効率化を目的に、県市職員が行う工業振興に関する研究業務に限って、県市センターが保有する機器を相互に利用する。職員に対し、引き続き周知を図る。

（2）研究会・研修会に関する事項

双方の強み（技術，設備）を活かし、企業ニーズに沿った質の高い研究会，研修会を開催することを目的に以下の研究会等を県市共同で開催する。

（ア）広島品質工学研究会（予算額 県：310千円 市：84千円）

外部講師等による発表テーマに対する基礎からの指導を通じ、それを聴講する初学者（企業及び職員参加者）の基礎的理解及び実践的な取組みを促す。

役割分担：事務局（企画部）

研究会運営（西部C）

職員及び企業指導（外部講師，総研，市工技）

課題提案・発表（総研，市工技，企業（要望に応じ））

企業案内時期：H28年4月中旬
企業案内方法：メール、メルマガリスト掲載依頼、HP掲載
開催時期：5月、6月、9月、12月

(イ) 広島表面処理技術研究会（予算額 県：受益者負担 市：378千円）

H27年度と同様に実施。

役割分担：実技（西部C）、座学・見学会（市工技）

企業案内時期：H28年4月中旬

企業案内方法：郵送、メール、メルマガリスト掲載依頼、HP掲載

開催時期：（実技）7月

（座学・見学会等）6月、8月（2回）、9月、10月、11月、12月、2月、3月

(ウ) 広島高分子材料研修会（予算額 県：受益者負担 市：166千円）

H27年度と同様に実施。実技担当は、H27 東部Cから H28 西部Cへ変更（隔年担当）

役割分担：実技（西部C）、座学（市工技）

企業案内時期：H28年4月下旬

企業案内方法：郵送、メール、メルマガリスト掲載依頼、HP掲載

開催時期：（実技）6月

（座学）5月、9月、10月

(エ) 広島木材加工技術講習会（予算額 市：66千円）

H27年度と同様に実施。

役割分担：座学（市工技）

企業案内時期：H28年10月

企業案内方法：郵送、メール、メルマガリスト掲載依頼、HP掲載

※企業案内は、市工技が行う。県（企画部）は、広報等で協力する。

開催時期：時期未定

(3) 共同研究等に関する事項（予算額：—）

県市双方の技術の強みを活かし、企業の要望に応じて県市が共同で共同研究等により、企業の課題解決に取り組む。

※共同研究契約が必要な場合には、総研の共同研究契約書を基に県市・企業間で調整する。

※受託研究等で受けた試験等の一部を必要に応じ市工技設備で行う（西部C）[受託研究費から市工技C設備の使用料を支出]

(4) 職員の人事交流・人材育成に関する事項（予算額：—）

共同開催の研究会，新規導入機器の説明会等の機会を活かして職員間で業務紹介を行う等，
縣市職員の幅広い交流を促進する。

- ・センター相互見学等による職員交流：4月～9月の間に各センターで適宜実施
- ・機器説明会への相互参加による職員交流：1月（西部C，東部C），2月（市工技C）

(5) その他，縣市が合意した事項

(ア) 共通ポータルサイトの運営（予算額：—）

継続して運営する。

- ・ 機関誌や開催される各種セミナー等の機会を活用し，引き続きPRを行っていく。
- ・ 外部委託を含め，H29年度保守体制の整理を行う。
- ・ リスト更新（5月）※修正の必要がある場合は，適宜修正する。

(イ) 窓口のワンストップ化（予算額：—）

継続して実施する。

- ・ 職員・センター間の情報共有等の意識向上に向けた職員説明会を各センターは実施する。（5月）
- ・ リスト更新（5月）※修正の必要がある場合は，適宜修正する。
- ・ 情報共有の改善方策検討（4月）
- ・ 技術支援DBの改善（県）

(ウ) 機器・設備の整備予算額

H29年度整備予定機器の事前調整を継続して実施する。

実施時期：（機器選考）7月，（縣市間調整）8月，（決定）8月下旬

（参考）平成28年度機器整備予算

	予算額（千円）
県 （JKA, オープン/ハブ）	59,000
市 （JKA）	32,000